



徳島県 経営戦略部 財政課

徳島県の経営ビジョンと財政状況

令和元年 6月





目次

I. 徳島県の概要

① 徳島県の概要	5
② 徳島県の強み	7
③ 徳島は宣言する！「vs東京」	9
④ 「未来志向の行政モデル」で日本をリード	10

II. 令和元年度当初予算等について

① 歳入予算の内訳(一般会計)	12
② 歳出予算の内訳(一般会計)	13
③ 当初予算規模および普通建設事業費の推移	14
④ 令和元年度6月（肉付け）補正予算（案）の特色	15
⑤ 「未知の世界」を切り拓く取組み	16



AI/TOKUSHIMA



徳島が誇る「藍」の生産振興と利用拡大を推進するため
推進ロゴマークと組合せデザインを作成

7月24日は「とくしま藍の日」

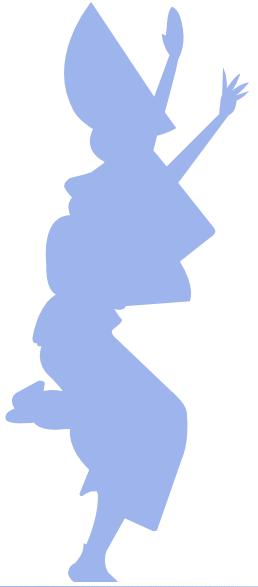
III. 財政健全化に向けた取組み状況

① 徳島県財政の現状と課題	22
② 財政構造改革基本方針(平成29～令和元年度)における改革目標	23
③ 県債発行額の推移	24
④ 県債残高と公債費の推移	25
⑤ 基金への着実な積立	26
⑥ 財政健全化法4指標	27
⑦ 実質公債費比率及び将来負担比率の推移	28
⑧ 将来負担比率の改善状況	29
⑨ 財政構造改革における具体的方策	30
⑩ 他都道府県との比較	31
⑪ 地方公会計制度に基づく財務書類の状況	32
⑫ 「新未来」を担う行政体制構築	33
⑬ 予算編成における創意工夫～徳島発の新たな行政手法～	35

IV. 市場公募債の発行計画

V. 格付取得

お問い合わせ先

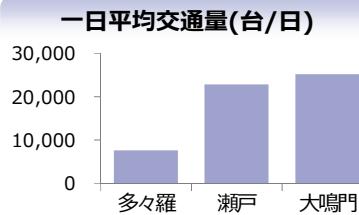


I . 徳島県の概要



I -① 徳島県の概要



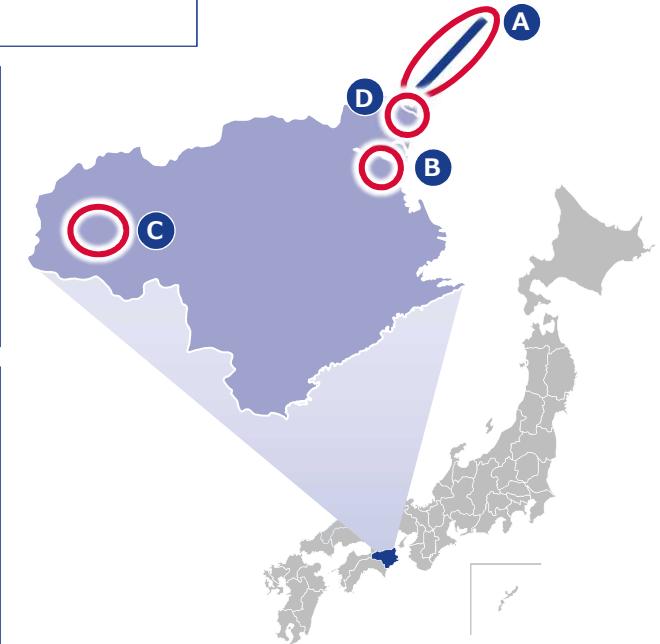
A 四国の玄関口 (大鳴門橋・明石海峡大橋) <ul style="list-style-type: none"> ■ 四国の玄関口である徳島県鳴門市へは、本州から明石海峡を渡り淡路島を南下、渦潮で名高い鳴門海峡を渡る全長89.0kmのルート ■ 大鳴門橋は、本四3架橋でトップの交通量を誇り、本州の人材や技術がダイレクトに流入 ■ 関西エリアから四国へ直結している貴重な導線であり、観光ルートとしても需要が高い 	<p style="text-align: center;">一日平均交通量(台/日)</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>橋</th> <th>一日平均交通量(台/日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>多々羅大橋</td> <td>約12,000</td> </tr> <tr> <td>瀬戸大橋</td> <td>約25,000</td> </tr> <tr> <td>大鳴門橋</td> <td>約26,000</td> </tr> </tbody> </table> 	橋	一日平均交通量(台/日)	多々羅大橋	約12,000	瀬戸大橋	約25,000	大鳴門橋	約26,000
橋	一日平均交通量(台/日)								
多々羅大橋	約12,000								
瀬戸大橋	約25,000								
大鳴門橋	約26,000								

B 阿波おどり <ul style="list-style-type: none"> ■ 400年の歴史を持ち、世界にその名を知られた阿波おどり ■ 最も有名な徳島市の「阿波おどり」は毎年8月12日から4日間、中心街一円が踊りの渦に巻き込まれ、興奮のるつぼに ■ 「阿波おどり会館」は、1年を通じて阿波おどりを楽しむことができる徳島県を代表する観光スポット。昼は専属連、夜は有名連による演舞があり、一緒に「踊る阿呆」になることもできる 	
---	---

C 祖谷渓(Iya Valley)・大歩危祖谷温泉郷 <ul style="list-style-type: none"> ■ 米大手旅行誌「トラベル + レジャー」の『2018年に訪れるべき50の旅行地』に、日本で唯一選出(H29.12月) (祖谷以外は、デンマーク領グリーンランドや米国の首都ワシントンなど) ■ 「日本の原風景」とも称される祖谷地域の雄大な自然と飾らない優しさで訪れる人を癒やしてくれる ■ H29にエリア内5カ所の温泉宿泊施設に宿泊した外国人観光客は1万8,847人で前年比27.1%増(H19→H29で34倍増加) 	
--	--

D 大塚国際美術館 <ul style="list-style-type: none"> ■ 大塚グループが創立75周年記念事業として平成10年に鳴門市に設立した日本最大級の常設展示スペースを有する「陶板名画美術館」 ■ 古代壁画から現代絵画まで、世界26カ国190余の美術館が所蔵する1,000点を超える世界の名画が、特殊技術によって陶板で原寸大に再現されている ■ 平成30年の大晦日、「第69回NHK紅白歌合戦」では、「米津玄師」さんが当美術館内の「システィーナ・ホール」を舞台に演奏を披露した 	
--	---

徳島県のデータ	
面積	4,146.75km ²
人口 (H31.4.1時点)	731,069人
世帯数 (H31.4.1時点)	308,865世帯
市町村数	8市15町1村





I -① 徳島県の概要

世界最大級のLED生産拠点

LEDバレイ構想

- 1993年、地元企業によって世界初となる青色LEDが製品化
- LED分野で世界的な拠点形成を目指す「LEDバレイ構想」策定
- 以降、県内外から150社を超えるLED関連企業が集積

LEDの応用製品

性能評価体制や製品・技術開発支援等によりトータルサポート



LED 大型照明



LED 信号機



LED アート



完全閉鎖型 LED 植物工場

LEDの新用途開発

AOILA テナージュ
LED照明卓上型LED
サインシステム'LED夢酵母'
ロゴマーク

ウミガメ上陸等対策道路灯

全国屈指の「光ブロードバンド環境」

ピンチを
チャンスに!
**地デジ導入を機に
「全県CATV網」整備**

**7年連続・
全国一**

CATV世帯普及
(H30.3末)
90.7%

地方創生の全国モデル！「サテライトオフィス」

サテライトオフィスプロジェクト

県内 **13市町村65社進出** (H31.4.17現在)

あわえ
(美波町)

柔軟な働き方の実現

Sansan
(神山町)

古民家の活用

進む情報通信関連産業の集積 ~コールセンター、データセンター等の誘致~

平成15年度 立地ゼロ



23社31事業所進出 (R元,5末)
1,300人超の地元雇用を創出



戦略的企業誘致による「しごと」と「人材」の創出



I -② 徳島県の強み

県内総生産のバランスの良さ

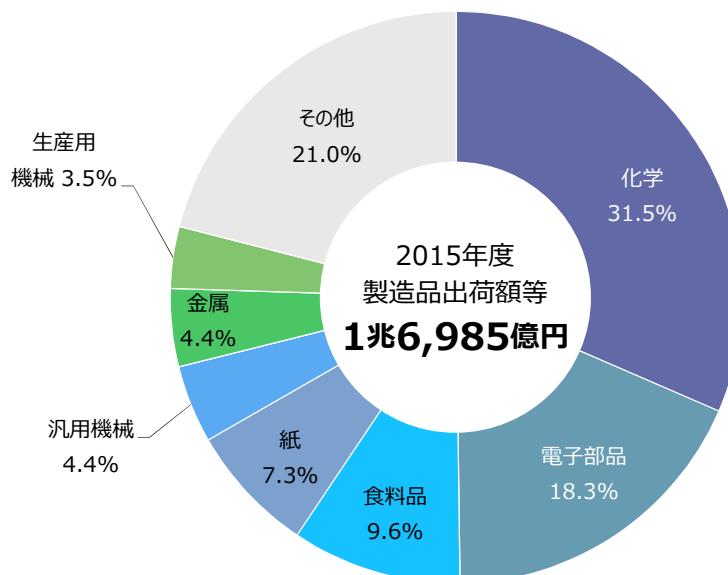
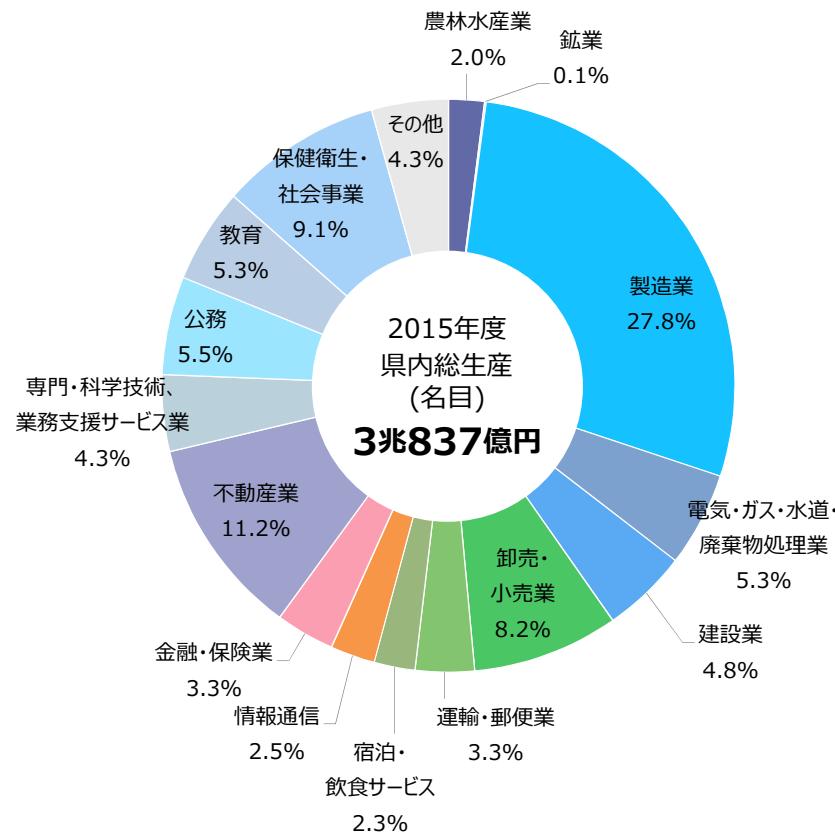
経済活動別 県内総生産

- 3割以上を占める産業がなく、特定の産業に大きく依存していない
- バランスの良さにより、突発的な景気不振による法人税収入への影響は少なく、安定した税収構造を確立

主力産業 = 化学・電子部品

製造品出荷額等の産業別構成比

- 化学・電子部品といった重要産業に強みを保持
- 全国順位が高い主な品目
⇒ 発光ダイオード(1位)・リチウムイオン電池(1位)・合板機械(2位)・類似品を含む足袋類(1位)



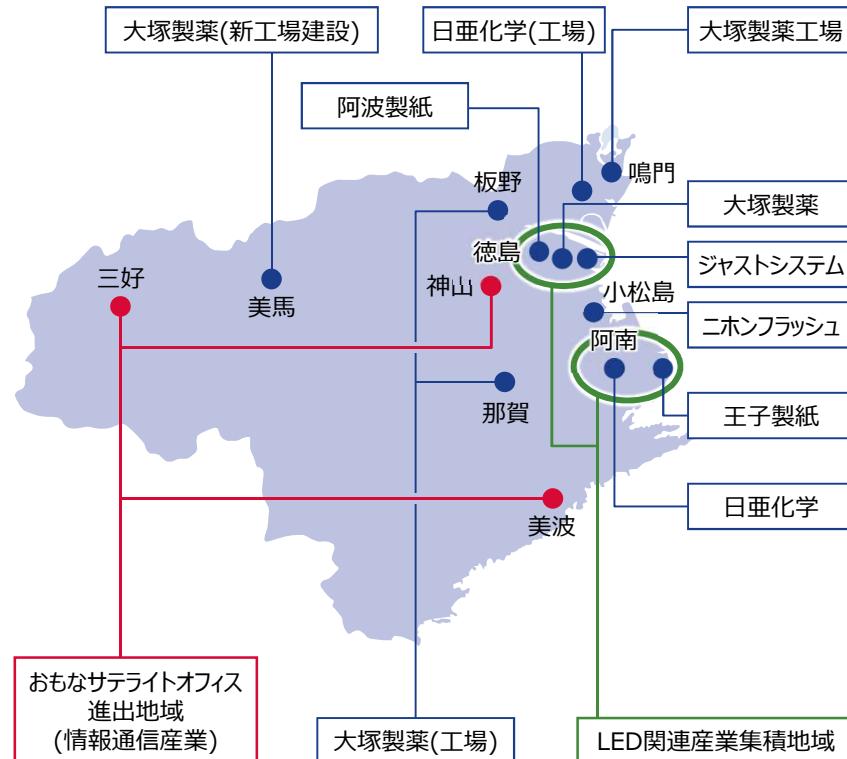


I -② 徳島県の強み

優良企業が多数内在、安定した財政の一翼に

製造業等を強みとした地域経済

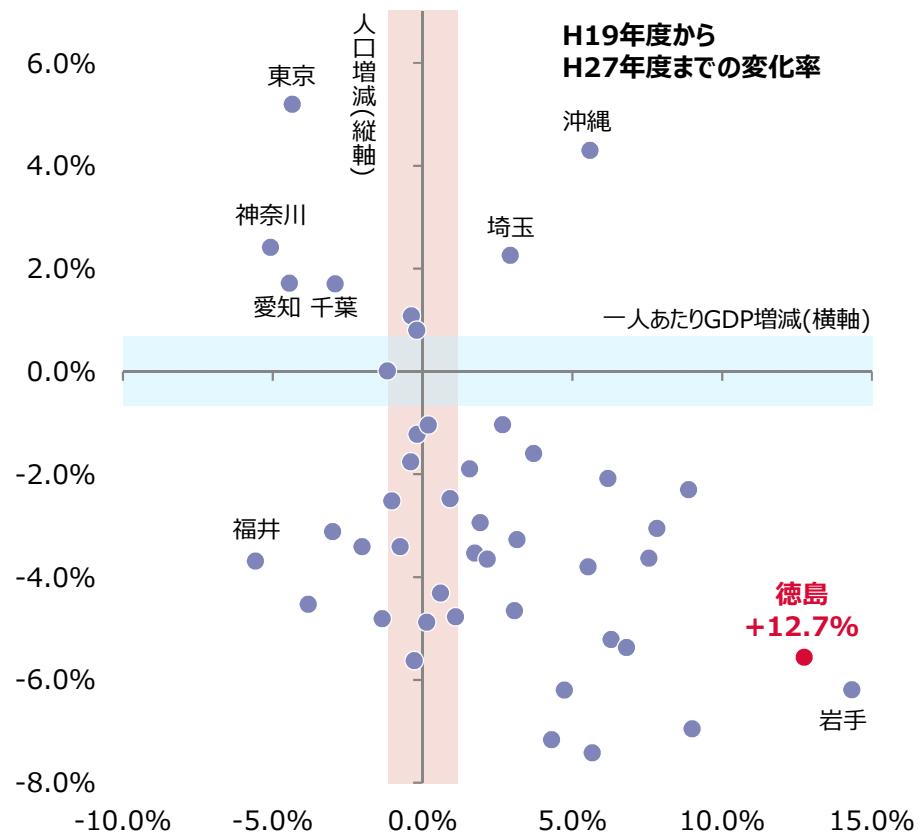
- 徳島県内各所に、大塚製薬の工場が複数存在
- また、日亜化学や王子製紙等の優良企業が多数内在するほか、サテライトオフィスとして内陸部にも情報通信産業が進出



人口減でもしっかりと経済成長を実現

人口及び県民一人あたり県内総生産(GDP)変化率(H19~27)

- 県民一人あたりGDPは、リーマンショック前と比較し+12.7%増
- 人口減少(△5.6%)を県民一人あたりGDPの増加でカバーする形で経済成長を実現





I -③ 徳島は宣言する！「vs 東京」

大都市の象徴・東京にない価値を、「徳島の魅力」として発信

「vs東京」のコンセプト

- 地方都市のプロモーション活動が活性化している中、各県の特徴が微差になってしまい、徳島県が後発としてプロモーションを行っても難しい状況に
- かかる状況下、他の都道府県のプロモーション合戦に埋もれる事なく、クレバーに、そしてインパクトのある共通コンセプトを持って徳島県を打ち出して行くことを狙いとして掲揚



徳島は宣言する
VS 東京

東京を驚かせて、動かすことで、社会に好循環を創出

- 地域課題に対して動きの鈍い東京を、徳島が変えること。それは、東京を動かし、東京をさらに発展させることにも繋がります
- 東京が良くなれば、都市としての東京の国際競争力は高まり、より優れた都市に。そのようにして東京が授かった恩恵が、地域社会に流れていく
- 地方が受けた恩恵は、また東京を驚かせる何かに変わって行く。そんな循環こそが日本を変えるものと考えています

10の
「徳島宣言」

- | | | | | | |
|----|--------------------|----|--------------------------|-----|------------------------|
| 1. | ここなら安心して子育てできること。 | 5. | 女性が自分らしく生きられること。 | 8. | この土地の「食」は、幸せをもたらすことを。 |
| 2. | 歳をとってもいきいきと輝けること。 | 6. | この地で生まれる、世界を変えるイノベーションを。 | 9. | 世界に誇れる文化を発信すること。 |
| 3. | しなやかに災害に立ち向かうことを。 | 7. | 日本の原風景を残していくことを。 | 10. | 「おもてなし」のルーツがここにはあることを。 |
| 4. | 山奥でも速い、日本一のネット環境を。 | | | | |

日本を救う10のヒント

これからの未来を生き抜くために。徳島県で見つけた10の“ヒント”

- 徳島の強みを発信する「10の宣言」に、これまでの地方創生の取組成果を踏まえ、新たな強みである「消費者行政・教育」を追加
- さらに、徳島県から全国に向けた「処方箋」を、「日本を救う10のヒント」として発信することにあわせ、ウェブサイトもリニューアル

10のヒント

- | | | | |
|---|--|---|--|
| ① | 個性を輝かせて健やかに育つ「 子供が大人になるためのヒント 」 | ⑦ | 大切なものをなくさないために
「土地に根付くレガシーとそれをつないでいくためのヒント」 |
| ② | 超高齢社会における「 お年寄りが生きて行くためのヒント 」 | ⑧ | 生活に活力とうるおいを与える
「歴史が紡いできた文化と、新しい文化との出会いのヒント」 |
| ③ | 被害者ではなくヒーローに「 震災が街を襲った時に生き延びるヒント 」 | ⑨ | 土地に根付いたお接待の心が実現する
「他人を受け入れ、やさしい心で共棲していくためのヒント」 |
| ④ | 課題があるからこそイノベーションが生まれる
「現代社会の課題を楽しく解決して行くヒント」 | ⑩ | なんでも食べられるいまだからこそ必要な「 “おいしい”を考えるためのヒント 」 |
| ⑤ | 自分らしさを追求した先に輝く「 女性が女性らしく活躍するためのヒント 」 | | |
| ⑥ | 持続可能な世界を楽しく追求する「 消費社会の中で賢く消費するためのヒント 」 | | |

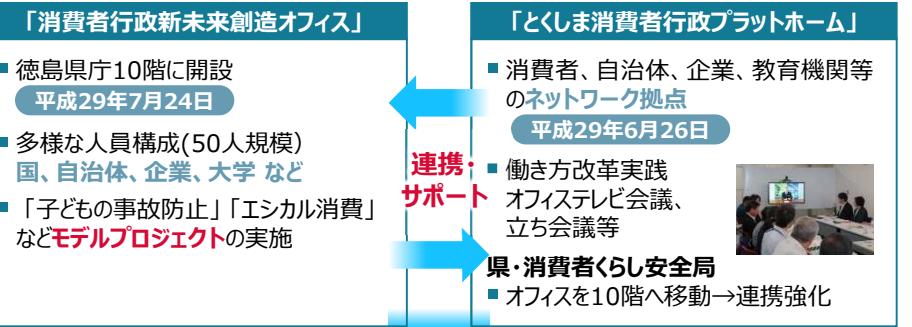
I -④ 「未来志向の行政モデル」で日本をリード



消費者庁を誘致、「消費者行政」発展・創造の拠点に

政府関係機関「徳島移転」の挑戦と成功

- 平成29年7月、徳島県庁10階に「消費者行政新未来創造オフィス」を開設
- 「子どもの事故防止」「エシカル消費」など、モデルプロジェクトを実施
- 新たな消費者行政・消費者教育のモデルを徳島県から発信



新次元の消費者行政・消費者教育の取組

若者向け消費者庁作成教材の活用

- 消費者庁作成教材「社会への扉」を活用したモデル授業
 - 国の施策へ反映:「若年者への消費者教育の推進に関するアクションプログラム」



見守りネットワークの構築

- 高齢者等の消費者被害の未然防止:県版「とくしま消費者見守りネットワーク」設置。5万人以上「全市」に設置済み



エシカル消費の普及

- 高校生によるフェアトレード活動:カンボジアの高校生と商品を共同開発
- 消費者支援功労者表彰:「内閣総理大臣表彰」受賞(徳島商業高校)



新たな消費者行政・消費者教育のモデルを徳島から発信

G20 消費者政策国際会合 in 徳島

世界に向けて徳島県の消費者行政・消費者教育の取組みを発信

- 今年9月5日・6日の両日、徳島市において、消費者庁と徳島県の共催により、G20大阪サミットのサイドイベントとして、「G20消費者政策国際会合」を開催
- G20の各国、関係機関の参加者が、デジタル化の急速な進展に伴う新たな消費者問題への対処やSDGs(持続可能な開発目標)の推進等、各国が共通して抱える政策課題を議論



徳島県の魅力、
取組みを発信

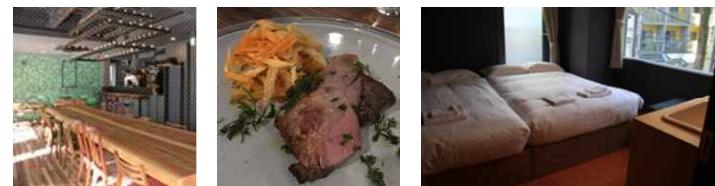


県庁10階に消費者庁との共同事務局を設置

東京都の発信拠点「TurnTable」

食や宿泊の体験を通じて徳島県の魅力を訴求

- 東京都のホットスポットである渋谷にて、従来のアンテナショップとは異なる「体感型施設」として、昨年2月にスタート
- 徳島の認知度向上や、徳島の食材の流通を刺激、拡大する取組にチャレンジ



徳島の食とライフスタイルを体感できる場所



II.令和元年度当初予算等※について

※令和元年度当初予算は、今春に統一地方選挙があったため「骨格予算」として編成し、選挙後に「肉付け予算」として6月補正予算(案)を編成した。
本資料においては「肉付け予算」を含めた「通年予算」について記述する。





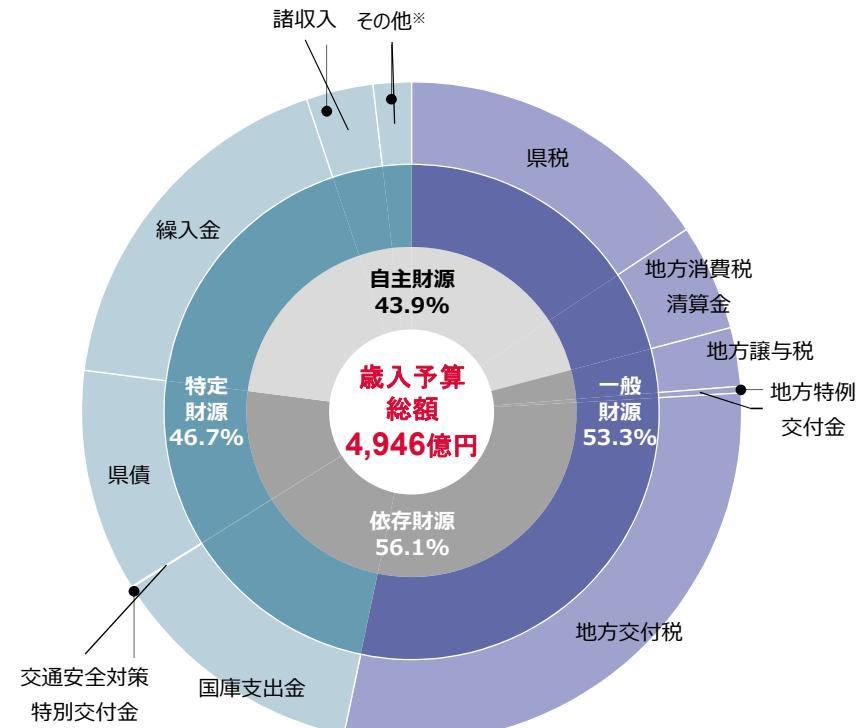
II-① 歳入予算の内訳(一般会計)

- 一般会計予算額は4,946億円となっており、前年度に比べ75億円（約1.5%）の増加
- 徳島ならではの「地方創生」をさらなる高みへと進化させるため、10年連続の増額予算を編成

一般会計・歳入款別予算内訳表

(単位：百万円、%)

区分	自主 依存	予算額	構成比	前年度比	
				増減	率
一般財源		263,579	53.3	4,176	101.6
県税	自主	77,500	15.7	1,000	101.3
地方消費税清算金	自主	25,800	5.2	▲530	98.0
地方譲与税	依存	14,228	2.9	790	105.9
地方特例交付金	依存	1,551	0.3	1,416	1,148.9
地方交付税	依存	144,500	29.2	1,500	101.0
特定財源		231,025	46.7	3,315	101.5
交通安全対策特別交付金	依存	220	0.0	▲70	75.9
分担金及び負担金	自主	961	0.2	48	105.2
使用料及び手数料	自主	6,197	1.3	38	100.6
国庫支出金	依存	63,270	12.8	3,531	105.9
財産収入	自主	1,066	0.2	▲95	91.8
寄附金	自主	34	0.0	▲187	15.3
繰入金	自主	88,220	17.8	1,007	101.2
繰越金	自主	1,000	0.2	0	100.0
諸収入	自主	16,215	3.3	▲734	95.7
県債	依存	53,842	10.9	▲223	99.6
(うち臨時財政対策債)		(15,000)	(3.0)	▲5,700	72.5
歳入合計		494,604	100.0	7,491	101.5
自主財源		216,993	43.9	547	100.3
依存財源		277,611	56.1	6,944	102.6



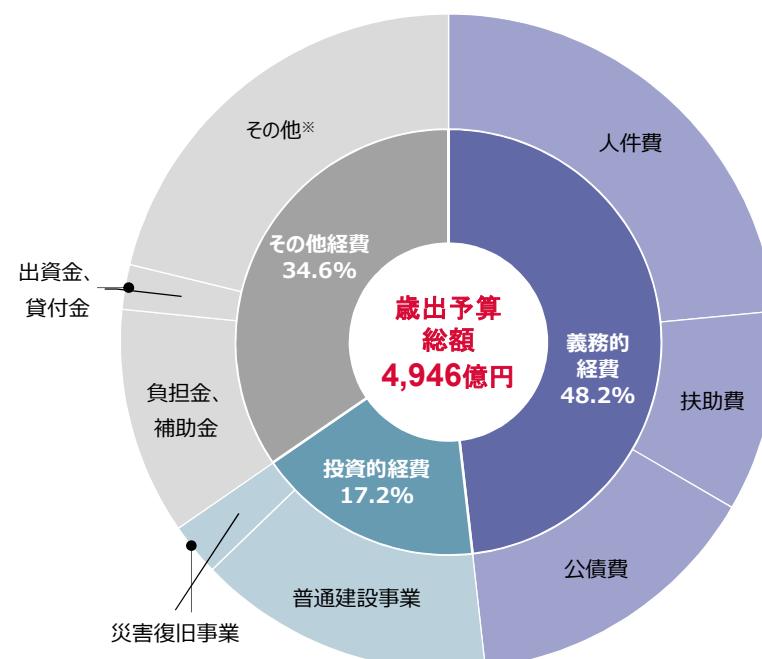
※ その他: 使用料・手数料、財産収入、分担金・負担金、寄附金、繰越金



II-② 歳出予算の内訳(一般会計)

- 歳出予算においては、国の「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」に即応した「県土強靭化予算」を編成したことにより、投資的経費は42億8,114万円（約5.3%）、維持補修費は11億7,563万円（約19.3%）の増加

区分	予算額	構成比	前年度比	
			増減	率
義務的経費	238,395	48.2	581	100.2
人件費	116,204	23.5	▲670	99.4
扶助費	48,958	9.9	2,066	104.4
公債費	73,233	14.8	▲815	98.9
投資的経費	85,281	17.2	4,281	105.3
補助事業	47,050	9.5	1,246	102.7
単独事業	15,890	3.2	1,559	110.9
災害復旧事業	12,904	2.6	2,015	118.5
直轄事業	9,437	1.9	▲539	94.6
その他経費	170,928	34.6	2,629	101.6
維持補修費	7,261	1.5	1,176	119.3
負担金、補助金	55,259	11.2	1,357	102.5
出資金、貸付金	10,729	2.2	▲247	97.7
積立金	7,095	1.4	▲639	91.7
繰出金	71,013	14.4	24	100.0
その他行政費	19,571	3.9	958	105.1
歳出合計	494,604	100.0	7,491	101.5



※ その他:維持補修費、積立金、繰出金、その他行政費

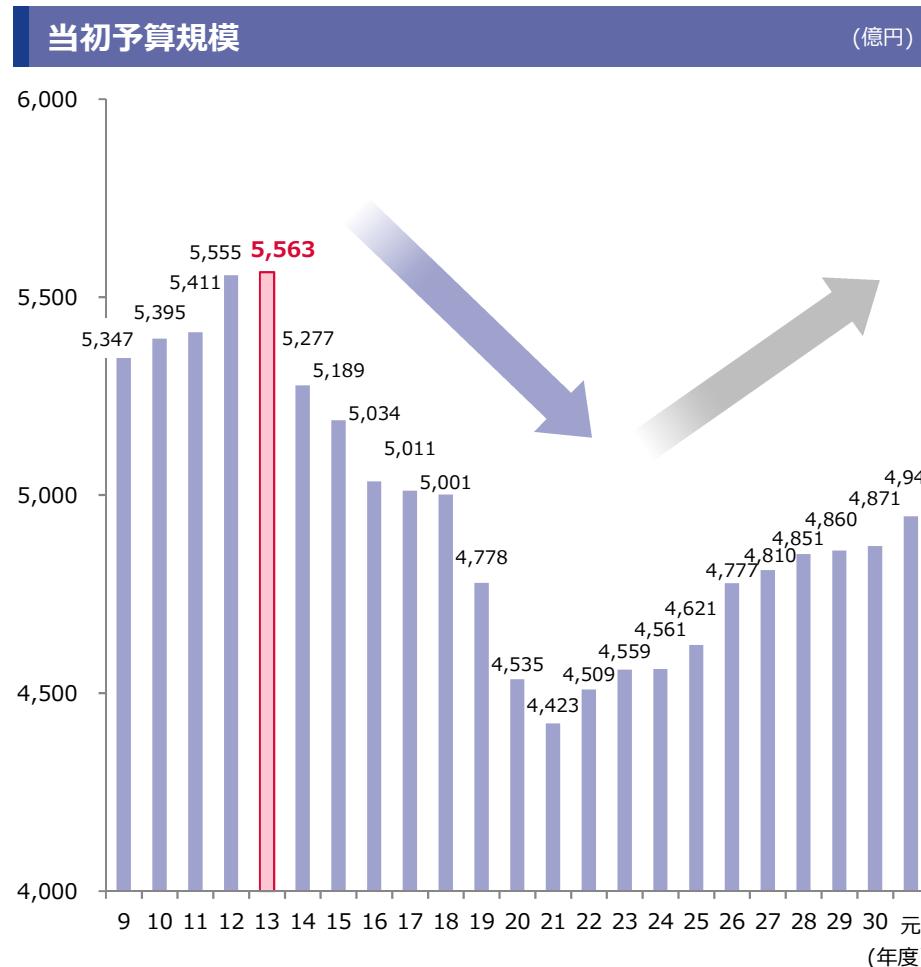


II-③ 当初予算規模および普通建設事業費の推移

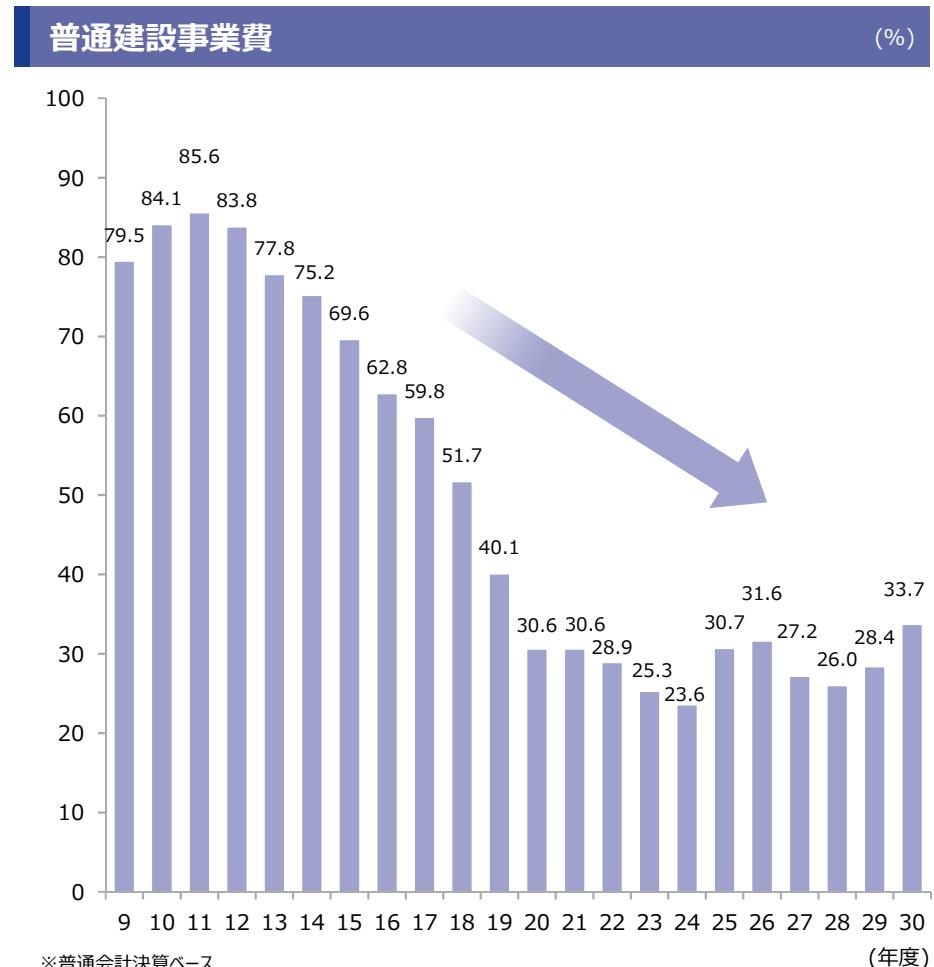
- 財政構造改革の着実な実施により、平成13年度ピーク時から当初予算規模約610億円以上の圧縮
- 国の基金等有利な財源を活用し、平成22年度から10年連続増額予算を編成し、徳島県の新成長戦略を展開

- 徹底した重点化を図り、県債発行を抑制し、実質的な県債残高・公債費の減少に大きく寄与

標準財政規模対比 = 普通建設事業費／標準財政規模 → 県債発行額に直結



※平成19年度・23年度・27年度・令和元年度は6月現計数値



※普通会計決算ベース
30年度=2月補正後現計/⑩標準財政規模



II-④ 令和元年度6月(肉付け)補正予算(案)の特色

- ～「未知への挑戦! とくしま発進元年」予算～

1 令和元年度予算(通年)【総額4,946億円】

- 「とくしま『未知』知るべ戦略」のスタート年度にあたり、未知を切り拓く創意工夫の「早期実装」を図るため、「102億円」の肉付け補正予算を計上。
- 通年予算としては、「10年連続となる増額予算」を確保。
(H30当初対比 101.5% + 75億円)

未知への挑戦! 通年予算4,946億円

骨格予算
【4,844億円】



肉付け予算
【102億円】

2 「未知の世界」を切り拓く具現化策～国難打破に向けて～

(1) 「肉付け予算」の三本柱

安全・安心とくしまの実装【15億円】 <R元年6月補正後:776億円>

- 国土強靭化を牽引する県土づくりの推進 (956百万円)
- 未知なる災害を迎える「事前復興」の加速(204百万円)
- 命と健康を守る地域医療体制の構築 (157百万円)
- 人生100年時代! 健康長寿とくしまの推進 (71百万円)
- 安全安心な地域づくりの推進 (87百万円)

医療福祉の充実・県土強靭化の加速

革新創造とくしまの実装【67億円】 <R元年6月補正後:788億円>

- 全国を先導! 「第4次産業革命」の実装 (403百万円)
- 進化する「とくしまブランド」の展開 (298百万円)
- 攻めのインバウンド誘客の促進 (176百万円)
- 経済好循環とくしまづくりの推進 (5,516百万円)
- 「ダイバーシティとくしま」の推進 (284百万円)

第4次産業革命の実装・経済雇用対策の進化

魅力感動とくしまの実装【20億円】 <R元年6月補正後:165億円>

- 深化する地方創生! 「人口減少対策」の加速(237百万円)
- 「あわ文化・スポーツレガシー」の創造と継承 (158百万円)
- 次代へつなぐ! 少子化対策の推進 (31百万円)
- 人生100年時代を生き抜く人材育成 (843百万円)
- 徳島が先導! 持続可能な社会の実装 (757百万円)

魅力満載! 徳島ならではの「SDGs」の実装

(2) 「二つの国難打破」に向けた具現化策

「15か月型・県土強靭化予算」892億円

- 国の「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」に即応
- 「15か月型・県土強靭化予算」としてH30当初予算(14か月予算) 対比で+119億円を確保。
- うち県単維持補修費は、総額62億円と過去最大を更新!



「地方創生関連予算」506億円

- 前年度対比で+17億円
- 地方創生総合戦略の総仕上げの年として「人口減少対策」を加速!

2月補正
骨格
肉付け
18億円
418億円
70億円

人口減少

3 財政構造改革の着実な推進～持続可能な財政運営に向けて～

(1) 徳島発! 「スマート予算事業」の展開

- マイナスからプラスへ! 「リタイアインフラ価値創造事業」を創設!
- 「ゼロ予算事業」をはじめ「実になる」事業、「実証実験・モデル事業」、「歳出の中から歳入を生み出す取組み」を「スマート予算事業」へ刷新!

役割を終えた
インフラの新たな船出!

(2) 財政構造改革基本方針の進捗状況

- 公債費 R元: 476億円 (改革目標500億円未満)
- 県債残高 R元: 4,990億円程度 (改革目標5,000億円未満)
- 財政調整的基金残高 R元: 800億円程度 (改革目標800億円)

R元年度末の
改革目標は
全て達成見込み

※ 公債費・県債残高は臨財債除外



II-⑤ 「未知の世界」を切り拓く取組み

1 移住交流拡大! 深化する地方創生

現状・課題

■ **人口減少**

全国の人口推移と人口推計

年	人口 (千人)
2010年	128,000
2018年	126,000
2030年	119,000
2053年	99,000

40道府県で人口減少、大阪府でも減少

■ **東京一極集中**

- 東京圏23年連続**転入**超過
- 名古屋圏・大阪圏共に6年連続**転出**超過

東京圏への転入超過

- 10代後半～20代の若者が中心
- 進学や就職をきっかけに転出

未知の世界の羅針盤たれ

実装へ

■ “次世代の光”を創出・応用！

- ポストLEDを中心とした**新たな光応用・製品開発**
 - 「深紫外」……各種殺菌・医療へ応用
 - 「赤外光コム」…物質計測・分析への応用
 - 「テラヘルツ」…非破壊検査への応用

国の地方大学・地域産業創出交付金を活用(全国7団体)
→ 5年で50億円以上!

通常光観察 蛍光観察
近赤外蛍光の内視鏡

■ **「事業承継」パワーアップ事業**

- 優良企業のノウハウを次世代へ継承！
 - 首都圏からの移住者獲得
 - 学生と起業・承継希望者のマッチング
 - コーディネーターによる細やかな支援

移住・起業・事業承継者の獲得による雇用機会の創出

2 学び直しを支援! 「リカレント教育」本格展開

現状・課題

完全失業率と有効求人倍率

総務省「労働力調査」厚生労働省「職業安定業務統計」

期間	完全失業率 (%)	有効求人倍率 (倍)
H24	4.3	0.80
H28	3.2	1.00
H29	2.8	1.10
H30	2.4	1.61

有効求人倍率とは
有効求人人数 ÷ 有効求職者数

- 全国 1.64(H31.3)
- 徳島 **1.54**
→ H25.7以降1.0倍を超える

完全失業率が低水準で推移
有効求人倍率1.0超、**売り手市場**に
→ 企業の**人手不足感**が高まる

リカレント教育とは 自己実現やキャリアアップへ生涯を通じて学び直しを行うこと

未知の世界の羅針盤たれ

実装へ

■ 専門人材不足を打破！担い手の育成確保

とくしま農林水産未来人材スクール（仮称）開設

- 林業アカデミー** H28～
 - 「山の仕事師」育成
- 漁業アカデミー** H29～
 - 「浜を支える担い手」育成
- かんきつアカデミー** H31.3開講
 - 「とくしまのかんきつ人材」育成

連携

- 海部きゅうり塾** H27～
 - スマート農業のモデル

■ **介護・保育分野でのアクティブラジニア活躍本格化**

- 県版から全国へ！
 - ～「**介護助手**」制度(H29～)の本格展開
 - 支援対象の拡大（デイサービス・グループホーム）
 - OJT（働きながらの研修）経費の支援

保育分野へ拡大！
～県版「**保育助手**」制度の創設

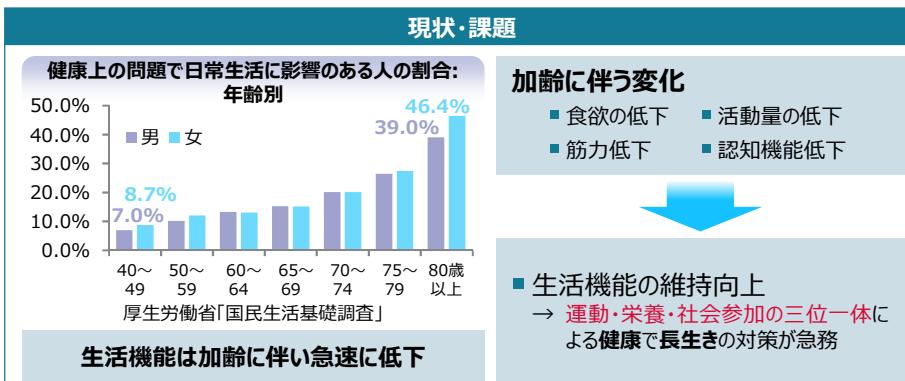
保育現場の負担軽減

- とくしまリカレント教育支援センター**（仮称）の設置
 - とくしま産学官連携プラットフォームの活用
 - 県内企業、社会人のニーズを把握



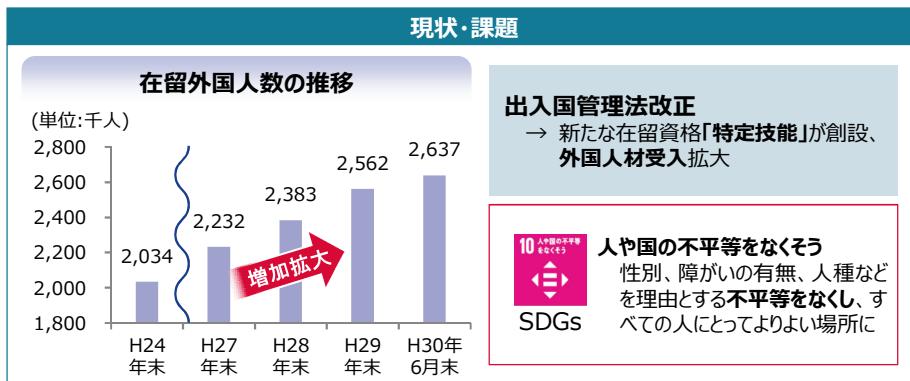
II-⑤ 「未知の世界」を切り拓く取組み

3 人生100年時代! 健康寿命延伸へ「フレイル対策」スタート



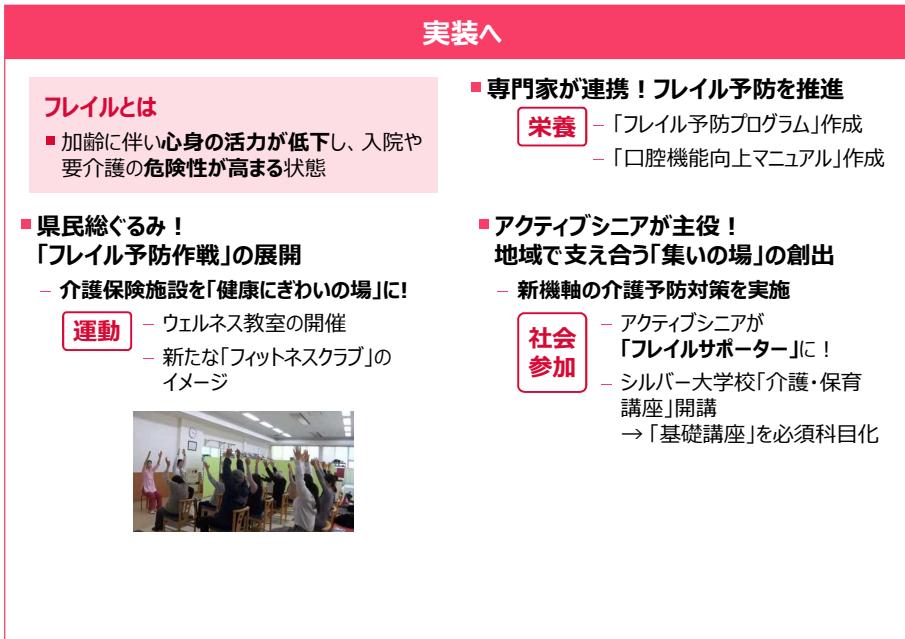
未知の世界の羅針盤たれ

4 県民総自己実現！「ダイバーシティとくしま」の推進

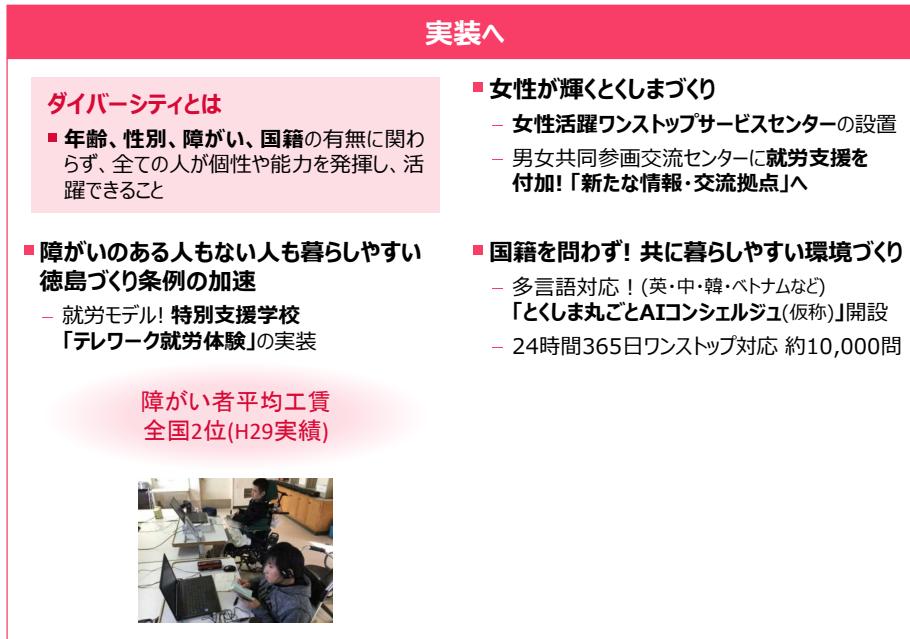


未知の世界の羅針盤たれ

実装へ



実装へ





II-⑤ 「未知の世界」を切り拓く取組み

5 次代へつなぐ！少子化対策の推進



未知の世界の羅針盤たれ

実装へ

- 全国トップクラスの子育て支援
 - 保育料無償化を全県下で実施
 - 第2子(3~5歳)に拡大(国より1年前倒し)
~第3子以降に加え
 - 在宅育児家庭(0~2歳児)へクーポンを交付
 - 子育て支援サービスの利用を促進
- 児童相談所の機能強化!
 - 児童福祉職を新たに設置(採用枠5名)



6 未知なる災害を迎える！「事前復興」の推進



未知の世界の羅針盤たれ

実装へ

- 災害関連死ゼロへ！快適避難環境の整備
 - 県立学校体育館「快適避難所モデル」構築
 - 平時は「スポーツの拠点」、
災害時は「快適避難所」
 - 市町村立学校体育館の空調導入モデルに！
- 命をつなぐ！災害時の医薬品供給体制の確保
 - 「災害時おくすり供給車両(仮称)」(四国初)
 - 避難所に薬局機能(モバイルファーマシー)導入
- 地域を守る！「防災人材」の育成強化
 - 女性消防団員の育成・活性化
 - 全国大会「女性消防団員活性化大会」を誘致！
 - 全国の女性消防団員が一堂に参集(約3千名)





II-⑤ 「未知の世界」を切り拓く取組み

7 全国を先導！第4次産業革命の実装

現状・課題

- 「超スマート社会」・5Gの到来！
- 農家人口・建設業就業者数の65歳以上割合の増加

未知の世界の羅針盤たれ

実装へ

■「とくしまIoTプラットフォーム」の利活用

- ICT活用による地域の課題を解決
(鳥獣被害対策)
- GPS首輪によるサル群被害対策
→ データ解析し、出没予報システムを構築



(タクシー利便性向上)

- おもてなしタクシーのサービス向上
- IoTを活用した配車サービスを実現

■生産性革命を実現！ 「スマート農林水産業」の実装

- 若手農林漁業者のスマート化を後押し！
- 「農山漁村未来創造事業」(企画提案型)に若手優先枠創設
- AIによる熟度判定システム
→ 果実の熟度をスマホで判定
(現在開発中)



■サービス向上「スマート県庁」の実装

- AI活用による「働き方改革」の実現
- RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の実装
→ パソコン作業時間92.2%削減
- 全庁FAQシステムの実装
- 徳島発！
「AI要約サービス」



■建設産業の生産性向上! 「i-Construction」の実装

- ICT活用工事の拡大！
 - 対象工種を拡大
(法面工、地盤改良工など)
 - 「平成長久館」と連携した講習拡大
 - 経営者へのトップセミナー
 - 技術のスペシャリスト養成



8 世界へ飛躍！「スポーツ王国とくしま」新次元の展開

現状・課題

1 ラグビーワールドカップ2019

9月20日～開幕

- ジョージア代表9月8日～16日
事前チームキャンプ(鳴門市)



2 東京2020オリンピック・パラリンピック

オリンピック： 7月24日～
パラリンピック： 8月25日～

- ドイツ代表事前キャンプ
 - 柔道(鳴門市)・カヌー(那賀町)
- カンボジア代表事前キャンプ
 - 水泳(徳島市)

ニーダーザクセン州との友好交流

交渉中 ネパール 台湾・野球 ドイツ・ハンドボール

3 ワールドマスターズゲームズ2021関西

公式競技： 5月14日～
オープン競技： (2020年)4月1日～
～概ね30歳以上 生涯アスリートの祭典～
徳島県で12競技種目実施



未知の世界の羅針盤たれ

実装へ

■国際的大会誘致の積極展開

- キャンプ地における交流会の開催
 - キャンプ受入態勢整備
→ 県民との交流・機運醸成イベント
- オリパラ聖火リレー全市町村実施
 - 2020年4月16日～17日
 - 大阪府 → 徳島県 → 香川県

■次世代パラアスリートの発掘・育成

- 「ジュニア・アカデミー」の開講
～パラアスリートの卵発掘!～
 - 適性の早期発見と育成
- 「パラスポーツ人材バンク(仮称)」の創設
- 安心してスポーツできる環境づくり
 - 指導員、医師、理学療法士等を派遣



II-⑤ 「未知の世界」を切り拓く取組み

9 脱炭素社会実現へ!「緩和策」と「適応策」の推進

現状・課題	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 世界の平均気温↗ ～待ったなし!地球温暖化対策 <ul style="list-style-type: none"> - 2016年パリ協定採択 → 温室効果ガスの排出、今世紀後半実質ゼロへ - 2018年COP24(ポーランド) → 脱炭素社会に向けて世界が始動 (実施指針採択) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境首都とくしまの対応 <ul style="list-style-type: none"> ① 「すだちくん未来の地球条例」(全国初) → 脱炭素社会の実現、緩和策と適応策を明記 ② 温室効果ガス削減目標【緩和策】 → 2030年度: 県▲40.0% 国▲26.0% ③ 気候変動適応戦略【適応策】 <p style="text-align: center;">3本の矢</p>

未知の世界の羅針盤たれ

実装へ	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 森林環境譲与税スタート! 「新たな森林管理システム」の展開 <ul style="list-style-type: none"> - 「とくしま森林バンク(仮称)」の創設 - 森林所有者の声を収集・登録 → 所有者と事業者をつなぎ適正管理 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域活性化! 「自然エネルギー活用モデル」 <ul style="list-style-type: none"> - 自然エネルギー協議会 (34道府県&200企業) → 会長県としてタイムリーに国へ提言! - 国のエネルギー基本計画の見直し → 自然エネルギーを主力電源に位置づけ - 系統制約問題の解決へ → 地域間で電気を融通する送電網の増強 - 阿波国 THE SOLAR BUDOKANの開催 <ul style="list-style-type: none"> - 「ソーラー発電の電力のみ」の野外音楽フェス (今秋開催・松茂町月見が丘海浜公園)



■ 全国に先駆け、水素エネルギーの社会実装!

- 燃料電池フォークリフトの運用
地方空港では(全国初)
- 燃料電池バスの導入促進
- 副生水素活用「地産地消・水素供給設備」整備
(全国初)

10 近未来とくしま!「東京オリンピック」から「大阪・関西万博」へ

現状・課題	
<p style="text-align: center;">「大阪・関西万博」</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 開催期間: 2025年5月3日～11月3日 ■ 開催場所: 大阪夢洲(ゆめしま) ■ 「徳島県の立ち位置」: 成功に導く役割(前回と異なり、関西広域連合の一員として) 	<p style="text-align: center;">大阪湾ペイエリア5空港の活用</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ 空港を核とした高速鉄道の整備が不可欠 → 欧州(パリ・フランクフルト・アムステルダムなど)では空港と高速鉄道が直結 	<p style="text-align: center;">未知の世界の羅針盤たれ</p>

実装へ

- 既存ストックとの有機的連携!
夢と希望の新交通ネットワーク構築
 - COME ON SHIKOKU!!
- 次世代の架け橋!
「四国新幹線」へのチャレンジ
 - リダンダンシーの確保
→ 二眼レフ構造の国土構築
 - インバウンド6,000万人時代!
→ 大阪湾ペイエリア5空港の有機的ネットワーク
- 「大阪・関西万博」を展望!
新たな「海上交通」の導入研究
- 鉄路と道路を走行!(世界初)
DMVの運行開始
 - 車両自体が観光資源
→ 新たな観光コンテンツを創造
 - 発災時:交通機能の早期復旧



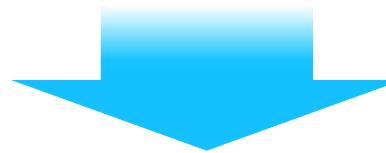


III. 財政健全化に向けた取組み状況



III-① 徳島県財政の現状と課題

地方財政の厳しい見通し	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地方交付税や国庫支出金等に依存し、国の動向による影響を受けやすい財政構造 ■ 高齢化の進行による社会保障関係費の増大 ■ 「歳出特別枠」の廃止等、厳しさを増す地方交付税総額確保の見通し 	
直面する喫緊の課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「南海トラフ巨大地震」や「中央構造線・活断層地震」等を迎撃つための「県土強靭化」の推進 ■ 「地方創生」を実現する積極的な施策展開 	
バランスの取れた持続可能な財政運営	<ul style="list-style-type: none"> ■ 課題解決に向けた施策の推進と財政健全化を両立するバランスのとれた財政運営 ■ 将来にわたり、持続可能となる財政運営の「羅針盤」としての新たな「基本方針」 	
財政構造改革小委員会での議論	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「新未来『創造』とくしま行革プラン推進委員会」の下に設置された「財政構造改革小委員会」において、本県の財政状況や様々な課題について集中的に審議 	



将来にわたり、安定的かつ的確な行政サービスを提供していくため、
「強靭でしなやかな行財政基盤」の確立が必要不可欠



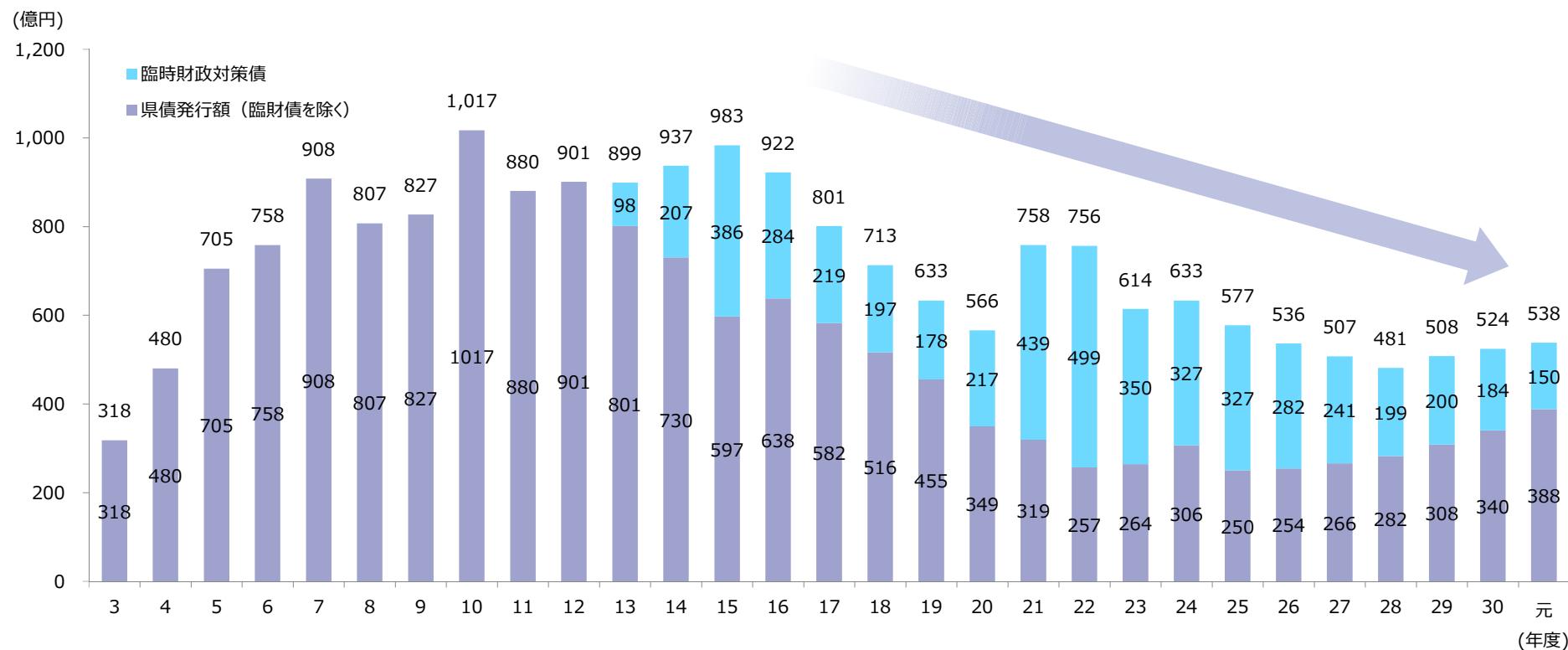
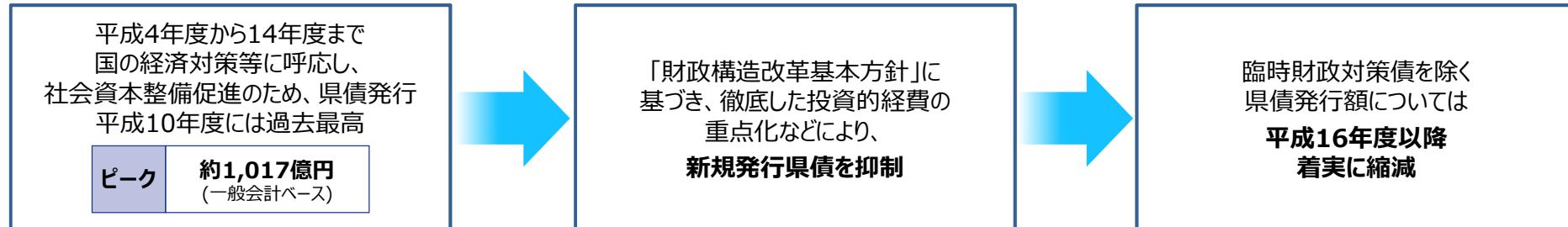
III-② 財政構造改革基本方針(平成29~令和元年度)における改革目標

	1. 「実質公債費比率」の改善	2. 「公債費」・「県債残高」の縮減	3. 「財政調整的基金」残高の充実
目標	実質公債費比率を 令和元年度までに 16.7% ⇒ 13.0%程度 へ	令和元年度末までに公債費: 598億円 ⇒ 500億円未満 へ 令和元年度末までに県債残高: 5,363億円 ⇒ 5,000億円未満 へ	財政調整的基金残高を 令和元年度末までに 508億円 ⇒ 800億円 へ
現状	平成29年度決算 12.8% となり目標を1年前倒しで達成	公債費は令和元年度予算で 476億円 、県債残高は令和元年度末に 4,990億円程度 の見込み <small>※ 一般会計決算ベース、「臨時財政対策債」除く</small>	令和元年度末に 800億円程度 の見込み
	 減少基調を維持し、 全国平均程度の水準へ	 財政の弾力性を確保し、 持続可能な財政構造を構築	 安定した財政運営と 信頼性の確保・維持



III-③ 県債発行額の推移

- 平成10年度のピーク時より、臨時財政対策債を除く**県債発行額を着実に縮減**

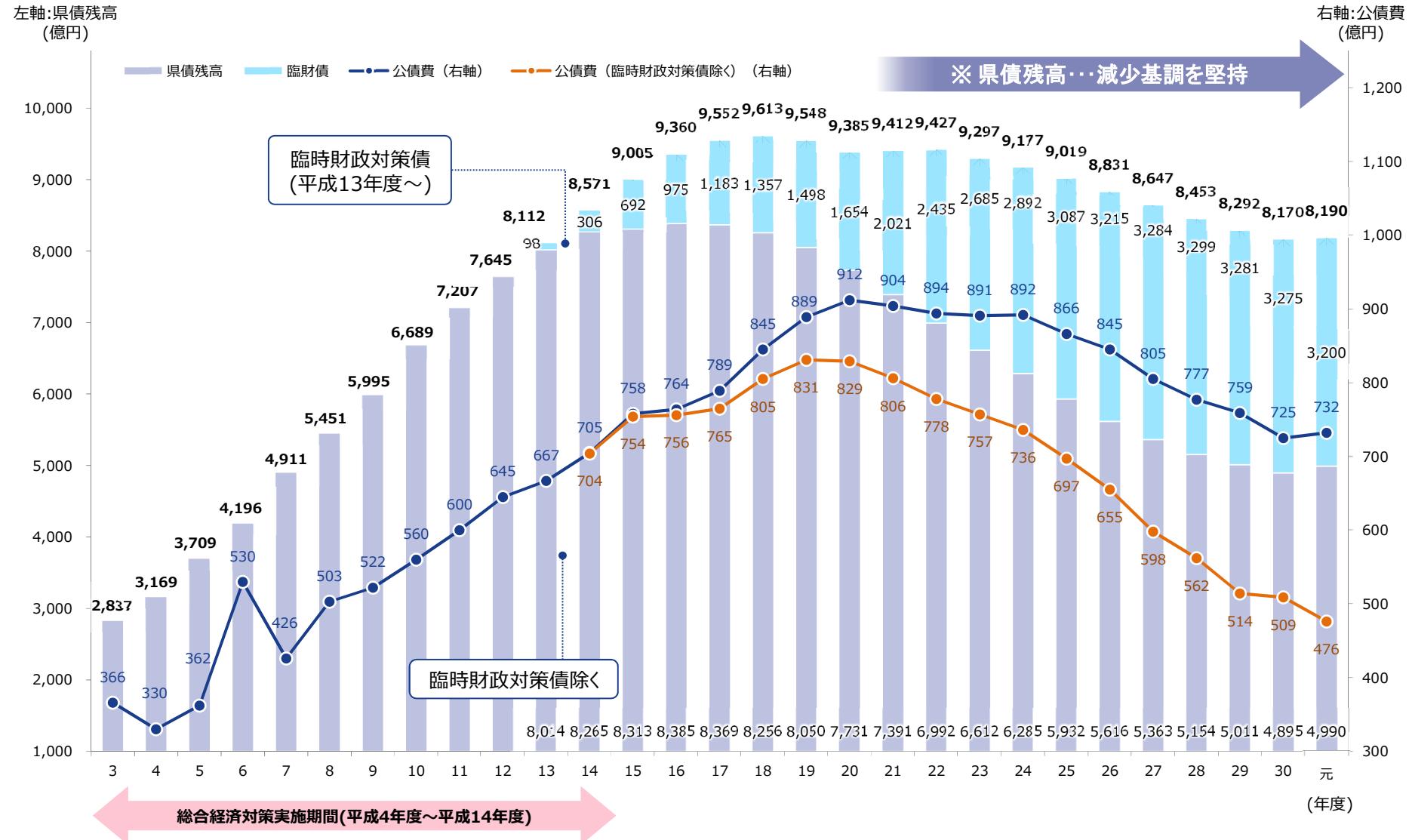


※一般会計決算ベース、H30は令和元年6月時点での決算見込み、R元は予算ベース

III. 財政健全化に向けた取組み状況



III-④ 県債残高と公債費の推移



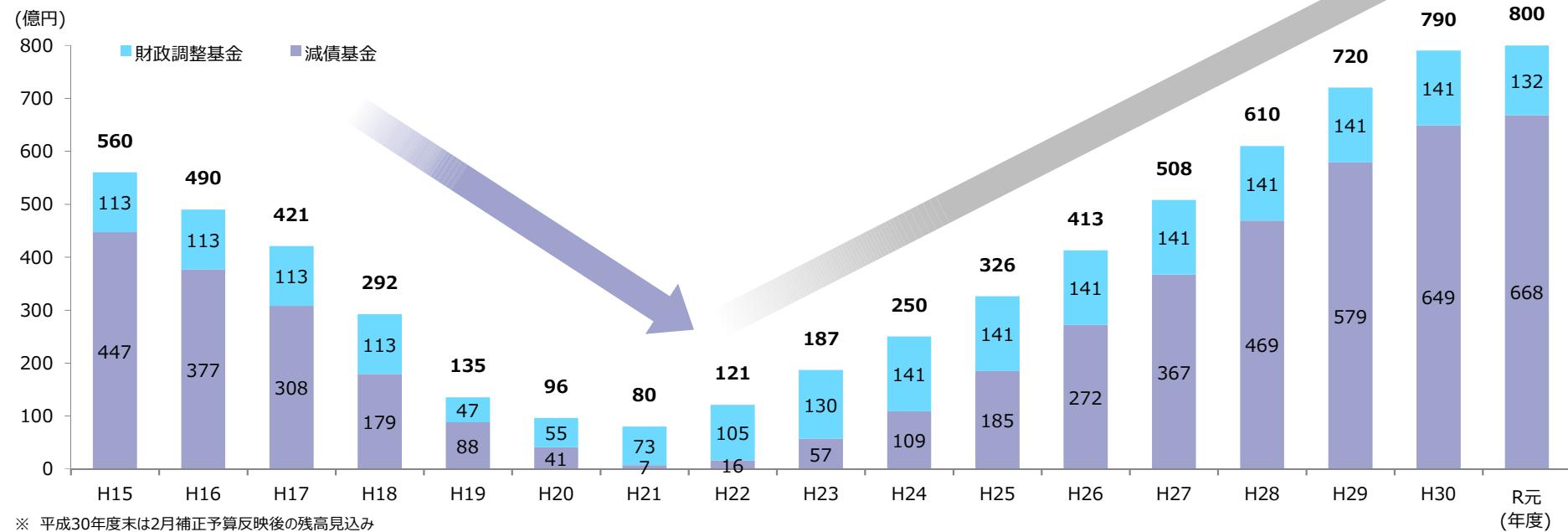
※ 公債費の平成6年度は、NTT債線上償還金を除いた数値

※ 一般会計決算ベース、H30、R元は令和元年6月時点での見込み



III-⑤ 基金への着実な積立

- 減債基金への積立は**平成22年以来毎年増加**。着実に積立
- 令和元年度も財政調整基金で132億円、減債基金で668億円の残高を見込む



徳島県債の安全性

地方財政全体での制度的な安全性の確保	課税権に基づく地方税収入	財政健全化法による早期健全化	地方債協議制度による早期是正措置	地方財政制度による償還財源の保証
--------------------	--------------	----------------	------------------	------------------



III-⑥ 財政健全化法4指標

- 平成29年度決算における健全化判断比率は**基準を全てクリア**
- 実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率は生じず、実質公債費比率・将来負担比率は順調な改善を続ける

全ての指標(平成29年度決算) → 早期健全化基準以内

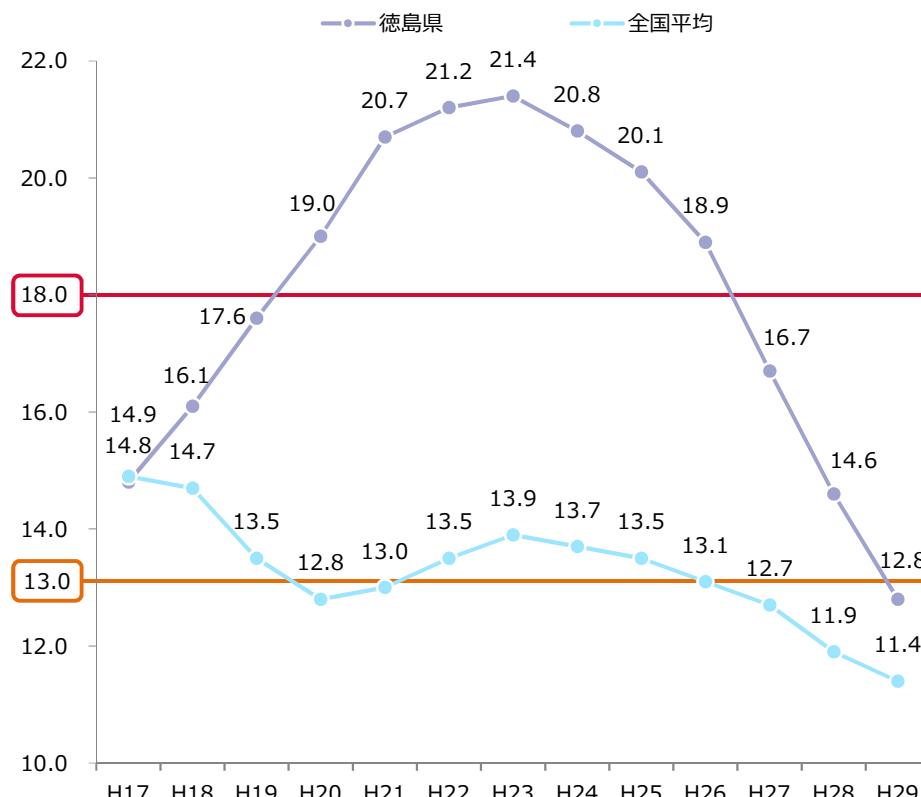
区分	概要	早期健全化基準	財政再生基準	徳島県			H29決算の状況
				27年度	28年度	29年度	
実質赤字比率	一般会計等に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	3.75%以上	5.0%以上	黒字			■ 実質赤字額がなく、比率は生じない
連結実質赤字比率	公営企業を含む全会計に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	8.75%以上	15.0%以上	黒字			■ 全会計において赤字額がなく、比率は生じない
実質公債費比率	借入金の返済額の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	25.0%以上	35.0%以上	13.8%	12.6%	12.2%	<ul style="list-style-type: none"> 3か年平均では、前年度より1.8ポイント改善し、12.8% 単年度でも、前年度より0.4ポイント改善し、12.2%
将来負担比率	借入金など、現在抱えている負債の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	400.0%以上	-	180.4%	182.1%	181.8%	■ 前年度より0.3ポイント改善し、181.8%
資金不足比率	公営企業ごとの資金不足を事業規模に対する割合で表したもの	20%以上	-	全会計 資金不足額なし			■ 全会計とも資金不足額がなく、比率は生じない



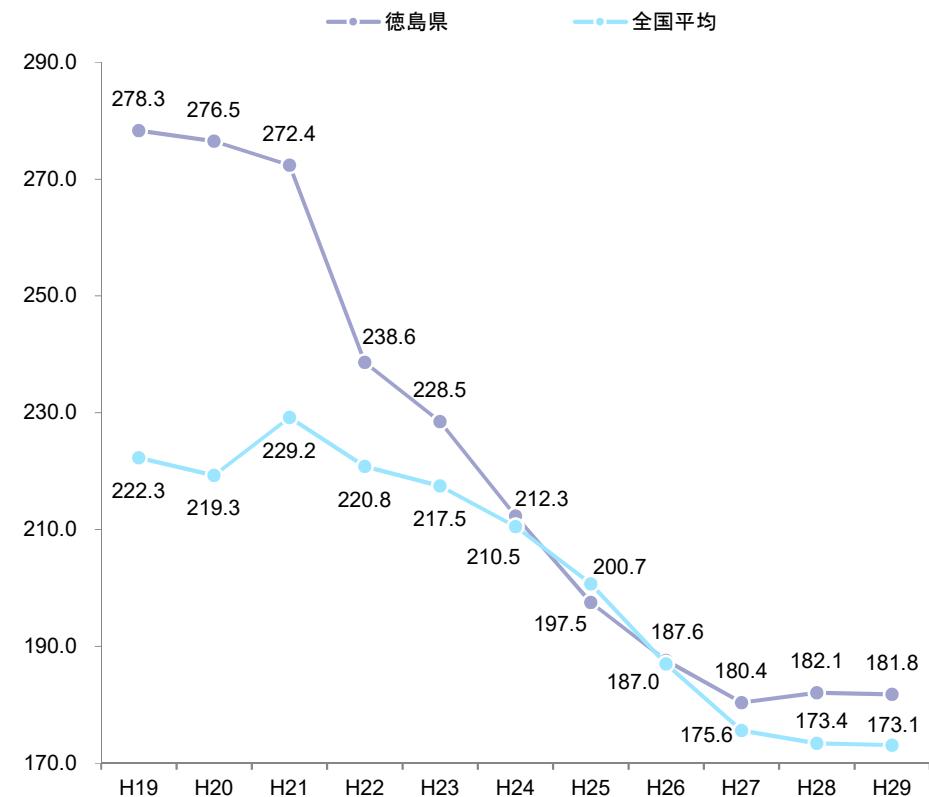
III-⑦ 実質公債費比率及び将来負担比率の推移

- 公債費が減少基調に転じたことを受け、実質公債費比率についても、平成23年度をピークに24年度以降減少し、27年度決算で18%未満となり、**起債許可団体から脱却、29年度決算において前年度より1.8ポイントの改善**
- 将来負担比率については、**前年度より0.3ポイントの改善**

実質公債費比率



将来負担比率



平成28年度 ⇒ 平成29年度の改善度合:**全国2位**



III-⑧ 将来負担比率の改善状況

- 将来負担比率は、平成19年度から平成29年度の**10年間で▲96.5ポイント改善**
- 令和元年までの目標を見据えて引き続き県債残高の縮減に努め、将来負担比率の改善に取り組む

(単位：%)

都道府県名	H19将来負担比率 (A)	H29将来負担比率 (B)	改善幅 (B)-(A)	順位
宮城県	283.5	171.7	△ 111.8	1
青森県	236.1	127.3	△ 108.8	2
大阪府	290.0	183.1	△ 106.9	3
宮崎県	212.3	113.6	△ 98.7	4
徳島県	278.3	181.8	△ 96.5	5
奈良県	247.1	157.6	△ 89.5	6
沖縄県	132.2	47.5	△ 84.7	7
神奈川県	209.9	126.2	△ 83.7	8
岩手県	307.7	224.2	△ 83.5	9
茨城県	289.9	213.3	△ 76.6	10
⋮				
都道府県(平均)	222.3	173.1	△ 49.2	—

※ 平均値は加重平均である

全国5位

県債発行の抑制により、将来負担比率が平成19年度から**▲96.5ポイントの改善**



III-⑨ 財政構造改革における具体的方策

タスクフォースからの提案

- 柔軟な発想による、「新次元の歳入歳出改革」に向けた、タスクフォースからの提案を積極的に活用する。

新たな発想による県有財産の利活用

- 庁舎内の空きスペースや敷地の更なる有効活用を図るとともに県が主催するイベントや整備する機器類への広告やネーミングライツの導入など、工夫を凝らした新たな収入源確保について検討を行う。

外部資金等の積極的活用

- 国の補助交付金、国の外郭団体や民間団体の各種助成制度等について、全庁で情報共有を図るとともに、積極的な活用に努める。
- 本県を実証フィールドとしたモデル事業を積極的に展開し、国への政策提言を通じて制度化へつなげる。

官民連携による事業構築

- 大学や民間企業の知恵や発想を積極的に取り入れ、官民連携による事業構築を図り、それぞれの持つ強みを活かした取組みを推進する。

マネジメント機能強化による公債費の抑制

- 格付け機関の「格付け」において、全国上位クラスである「A A」を堅持し、有利な条件での資金調達を行う。
- 市場環境に応じた機動的な資金調達が可能となるよう、多様な資金調達手法を的確に組み合わせ、より効率的な資金調達に努める。

扶助費をはじめとする社会保障関係費の増大抑制

- 患者負担の軽減や医療保険財政の改善に資することから、後発医薬品の利用促進により、医療費増大の抑制を図る。
- 生活困窮者に対する就労支援等を強化し、自立に向けた取組みを進めることにより、支えられる側から、支える側へと転換することができるよう、積極的に支援する。

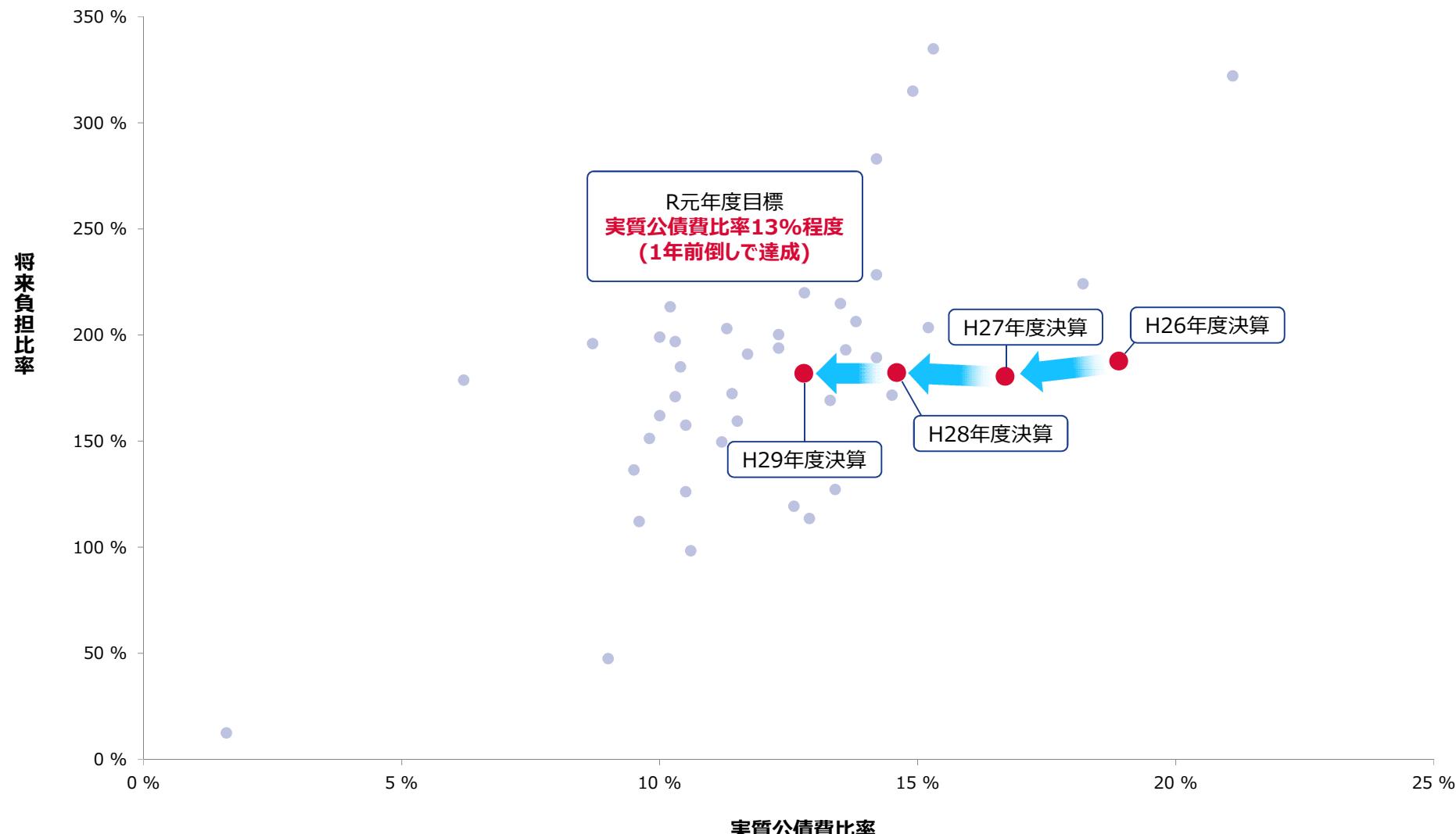
「投資的経費の重点化」と「公共ストックの徹底した有効活用」

- 公共事業等については、事業効果の早期発現、緊急性、費用対効果等を十分に勘案し、「防災・減災対策」や「社会資本の老朽化対策」などの事業に重点化を図る。
- 本来なら撤去される仮設物や、役目を終えた公共ストック等、これまで不用とされてきたものに、「新たな価値」を創出し、有益な資源として徹底した有効活用を図る。



III-⑩ 他都道府県との比較

- 実質公債費比率・将来負担比率は、他都道府県との比較の中でも改善が顕著
- 「令和元年までに実質公債費比率13.0%程度」の目標を1年前倒しで達成したが、引き続き平均程度の水準、ひいては上位を目指す





III-⑪ 地方公会計制度に基づく財務書類の状況

(1) 財務書類4表

貸借対照表

資産 1兆745億円
(現在保有している財産)

- 対前年度 + 235億円
 - 有形固定資産 + 141億
 - 減債基金 + 106億

うち現金預金231億円

負債 1兆103億円
(将来世代の負担)

- 対前年度△127億円
 - 退職手当引当:△75億
 - 地方債: △49億

純資産 642億
(今までの世代の負担)

- 対前年度 + 362億円

行政コスト計算書

経常費用 3,093億円

(資産形成に結びつかない経常的なコスト)

- 対前年度△55億円
 - 業務費用(人件費、物件費等)△128億円
 - 移転費用(補助金等) + 74億円

+ 経常収益 147億円

(行政サービスの直接的な対価(使用料等))

= 純経常行政コスト	△2,946億円
- 臨時損失(災害復旧事業費、資産除売却損等)	56億円
+ 臨時利益(資産売却益等)	14億円
= 純行政コスト	△2,988億円

資金収支計算書

H28年度末 資金残高	224億円
+ 業務活動収支(行政サービスにかかる資金収支)	174億円
+ 投資活動収支(資産形成、投資、貸付金等の資金収支)	△121億円
+ 財務活動収支(地方債の発行・償還等の資金収支)	△55億円
= H29年度末 資金残高	222億円
+ H29年度末 歳計外現金残高	9億円
= H29年度末 現金預金残高	231億円

純資産変動計算書

H28年度末 純資産残高	280億円
- 純行政コスト	2,988億円
+ 財源(税収、地方交付税、国庫補助等)	3,193億円
= H29年度差額	205億円
+ その他(資産評価差額、資産無償所管換等)	157億円
= H29年度末 純資産残高	642億円

(2) 基礎的財政収支241億円(業務活動収支(支払利息除く) + 投資活動収支(基金収支除く))

■ 前年度に引き続き黒字を確保

※ 平成19年度決算(地方公会計導入)以降、11年連続で黒字

■ 対前年度△38億円

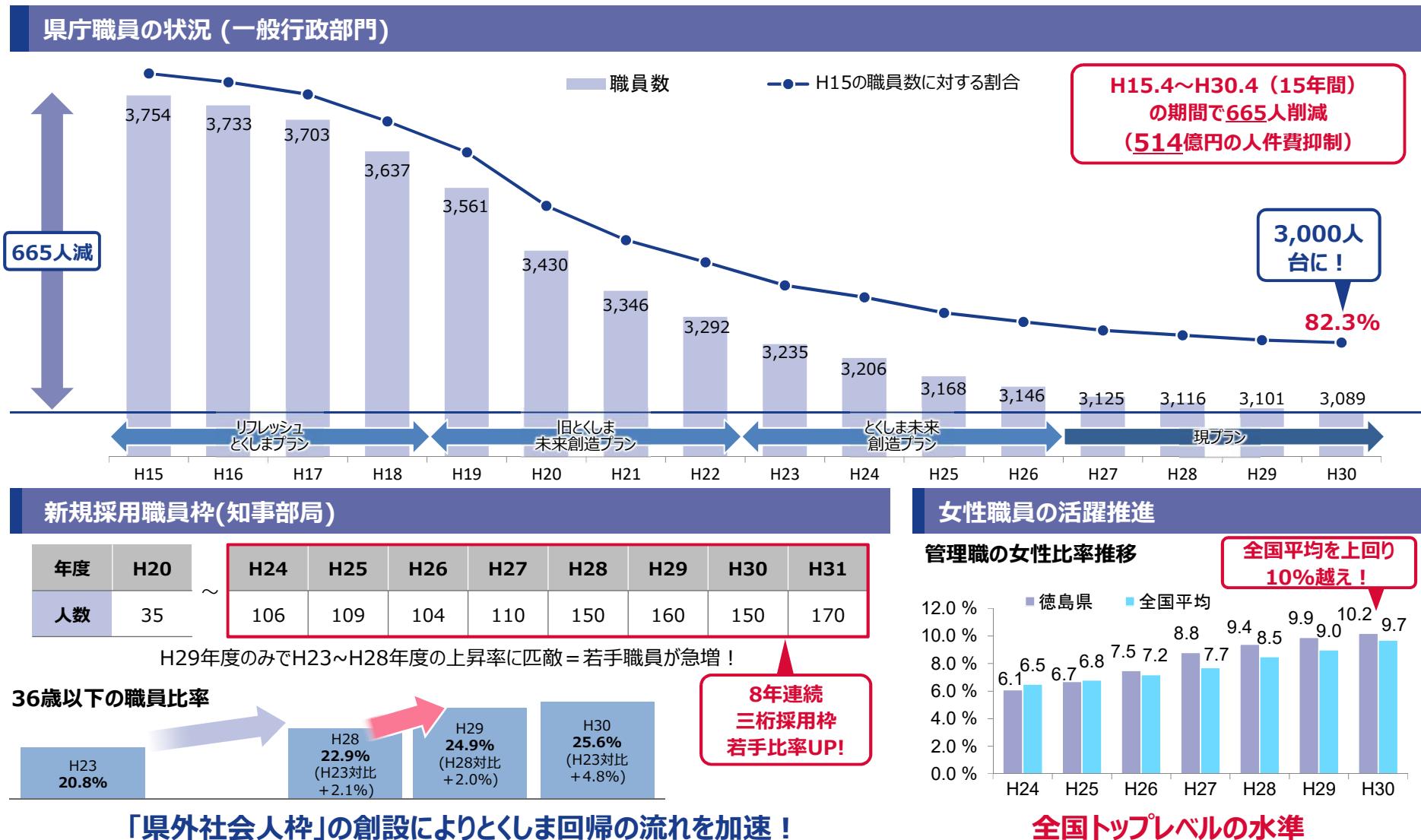
【主な要因】

- 阿南医療センター整備支援など補助金負担金支出増による業務活動収支の減(△21億円)
- 病院事業貸付金など貸付金支出増による投資活動収支の減(△17億円)



III-⑫「新未来」を担う行政体制構築

- 「新時代に相応しい組織」の構築





III-⑫「新未来」を担う行政体制構築

「創造力・実行力・発信力」あふれる「人財育成」

広域的な視野を持つ職員の育成

国への職員派遣

- H15:4名 → H30:**21名** 5倍超
- うち割愛派遣(国身分)
- H15:2名 → H30:**18名** 9倍
- 若手(20・30才台)が中心(12名)

国の政策立案により深く参画

地方との交流促進

- 県・市町村、関西広域連合、被災地派遣など
- H30** 2019年G20大阪サミット関西推進協力協議会

若い感性の登用

若手職員「タスクフォース」の展開

- 「広い視野」を持ち、「活躍できる人材」を育成
- 「鋭い時代感覚」と「柔軟な発想力」で
課題解決の「アイデア」を提案

アイデアに磨きをかけ、具現化

H30年度 :61事業を予算化

新たな政策創造手法として定着！

企業、学生等の参画
(27)

H30年度設置数
46

若手・中堅職員の課題解決型研修

課題解決型フィールドワーク研修

- 「とくしま新未来創造オフィス」を活用
(**H28.4 開設** 神山、南部、西部オフィス)
- 地元SOや移住者等、多様な人財と交流・連携



新規採用職員研修

「創造的実行力」ある人財の育成

- 地域を知り、地域のために考え行動する力を醸成！



地域の実情を体感



消防学校入校研修

防災士
資格取得
548人

III-⑬ 予算編成における創意工夫～徳島発の新たな行政手法～



新 徳島発! スマート予算事業

徳島は宣言する
VS 東京

～ゼロ予算で切り拓く 未知の世界～

新 徳島発! スマート予算事業

令和元年度予算(骨格 + 肉付け)4,946億円に加え、徳島ならではの「第2の予算」として、施策の推進には予算が伴うという「固定観念」から脱却する「ゼロ予算の理念」のもとに、「未知の世界」を創意工夫により切り拓く事業

これまでの 取組み

- H19～とくしま“トクトク”事業
- H27～とくしま“実になる”事業(6区分)
- H22～実証実験・モデル事業(2区分)
- H23～歳出の中から歳入を生み出す取組み(1区分)

統合・ リニューアル

令和 元年度～

新 徳島発! スマート予算事業【全280事業】

- 平成30年度まで実施してきた「とくしま“実になる”事業」等を統合・リニューアルし、新たに3本柱で構成
- 新たに2区分を創設するとともに、従来の9区分を6区分(新2区分含む)にまとめ、分かりやすく体系化して発信!

I 進化する!「ゼロ予算」事業

【主な事例】

- 新 高校生自転車
セーフティライナー事業**
～学校をあげての創意工夫で～



II 展開する!「価値創造」事業

- 新 里山の「宝」を再発見!
にぎわい拠点整備事業**
～旧果樹研究所を活用～



III 先導する!「未知挑戦」事業

- 新 とくしま丸ごと
AIコンシェルジュ(仮称)事業**
～ご質問に24時間対応～



ゼロ予算事業 92事業

行政サービスの提供には必ず予算を伴うとの考え方から脱却し、「県職員の活動こそが最大の行政サービス」として、知恵を絞り、工夫を凝らして施策を効率的に推進する事業

新 リタイアインフラ価値創造事業 11事業

「既存ストック」や既に役割を終えた「リタイアインフラ」の新次元の活用により、新たな価値を創造し、県民の多様なニーズに対応する事業

実証実験・モデル事業 61事業

政策による効果が明らかにされていない「未知の分野」において、「実証実験」や「モデル事業」に挑戦し、新たな事業構築や効果的な手法の普及を図るための事業

県民協働・スポンサー事業 59事業

県民の皆様の積極的な参加や、スポンサーとしてのご支援により、県民の皆様と行政、県民の皆様同士が互いに協働し、施策をより効果的に推進する事業

歳出の中から歳入を生み出す取組み 40事業

戦略的な先行投資や政策創造などにより、「経済波及効果」や「将来コスト軽減効果」を最大限引き出し、将来にわたる新たな財源の確保を図る事業

新 新未来実装事業 17事業

「実証実験」「モデル事業」で得た成果を本格実装し、県民の皆様に効果を実感していただくとともに、その効果・手法を全国に向けて発信していく事業

※ 統合・リニューアルにあたり、主に平成27年度以降に開始した事業を掲載しています。



IV. 市場公募債の発行計画



IV. 市場公募債の発行計画

- 例年どおり共同債、個別発行10年債を発行するほか、フレックス枠にて昨年度に引き続き、主幹事方式で20年定時償還債を発行

令和元年度発行計画													(単位: 億円)
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
共同債	-	-	40	-	80	-	-	-	30	-	-	-	50
10年債	-	-	-	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-
20年定時償還債	-	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-

個別発行20年定時償還債について

発行額	総額100億円	償還方法等	20年定時償還	発行時期	最速令和元年7月	主幹事	野村證券（事務）/大和証券/みずほ証券
-----	---------	-------	---------	------	----------	-----	---------------------

個別発行10年債について

発行額	総額100億円	償還方法等	10年満期一括償還	発行時期	令和元年11月
-----	---------	-------	-----------	------	---------

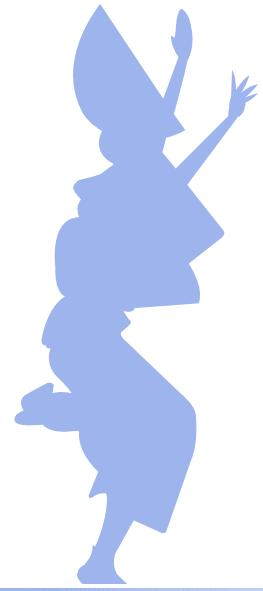
引受シンジケート団（H30年度実績）

銀行

- 阿波銀行
- 四国銀行
- みずほ銀行
- 新生銀行
- 徳島銀行
- 徳島信用金庫
- 阿南信用金庫

証券会社

- SMBC日興証券
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- 岩井コスモ証券
- 大和証券
- 岡三証券
- あおぞら証券
- 野村證券
- しんきん証券
- バークレイズ証券
- みずほ証券
- 東海東京証券



V. 格付取得



V. 格付取得

- 平成30年10月17日 徳島県債の格付を更新
- 平成20年度から11年連続で、(株)格付投資情報センター(R&I)よりAAを取得

(株)格付投資情報センター(R&I)

AA

H20年度から継続して取得！

評価内容

- 医薬品関連やLED分野で優良企業が立地し、雇用、税収面で地域経済を支えており、特に「LEDバレイ構想」の推進によりLED関連企業の集積が進み、県の重要産業となっていること
- 全国屈指の光ブロードバンド環境による情報インフラ基盤の構築が企業誘致、地方創生の面で有効に機能していること
- 「ゼロ予算事業」や「歳出の中から歳入を生み出す取組み」など独創的な発想で様々な行政手法を取り入れ、実績を上げていること
- 県債残高の減少や実質公債費比率のさらなる改善など行財政改革が着実に進展していること

第三者機関の
精緻な分析による評価



財政状況に関する情報を
的確に提供

お問い合わせ先



徳島県 経営戦略部 財政課 予算第二担当

〒770-8570 徳島県徳島市万代町1丁目1番地

TEL	088-621-3204
FAX	088-621-2827
e-mail	zaiseika@pref.tokushima.jp
HPアドレス	https://www.pref.tokushima.lg.jp/

徳島は宣言する
VS 東京



今後も引き続き積極的にIRに取組みます

- 本資料は、徳島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、徳島県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保障するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、徳島県として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。